

市町村のメンテナンス支援について

○ 今後の点検の見通しについて、今後も実施可能と回答した自治体が半数程度あるものの、困難とする自治体が約3割存在する。

質問7-3-2 点検の実施状況や今後の見通しについて、あてはまるものを選択してください（複数選択）

今後の見通し（質問7-3-2）

質問7-3-2	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施しており、今後も概ね実施できる見通しである	59%	78%	31%	21%	57%	41%	66%	37%	69%	58%
②これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施しているが、今後は難しい	9%	19%	6%	12%	6%	25%	6%	17%	8%	3%
③これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づく実施はできていないが、今後は概ね実施できる見通しである	15%	5%	11%	13%	32%	11%	12%	22%	5%	15%
④これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づく実施はできておらず、今後も難しい	18%	6%	48%	46%	11%	21%	14%	19%	5%	20%

今後の見通しが立たない理由

【砂防】

・砂防管理巡視員等の高齢化による人員減

【共通】

・施設数が多い(河川・ダム、砂防、公園、公営住宅)
 ・職員が不足している(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、公営住宅)
 ・職員のスキル不足により判断が難しい
 ・専門家、専門業者の確保が難しい(公園、公営住宅)
 ・予算が不足している(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営住宅)

- 補修・修繕等の措置の計画的な実施に不安を感じている自治体が多数
- その理由として、維持管理・更新予算の確保が不透明であることや職員の不足を理由とする自治体が多数

質問9-1-3 個別施設計画に基づく補修・修繕等の措置の実施見通しについてお答えください。(1つ選択)

質問9-1-3	全体 (N=3296)	道路 (N=1147)	河川・ダム (N=87)	砂防(N=22)	下水道 (N=523)	港湾(N=118)	公園(N=441)	海岸(N=46)	空港(N=30)	公営住宅 (N=882)
①計画通り、着実に実施できる	15%	10%	16%	9%	27%	5%	7%	7%	7%	20%
②計画通り実施できるか不安はある	50%	51%	56%	82%	59%	58%	34%	65%	7%	46%
③計画通り実施することは難しい	34%	37%	25%	9%	12%	35%	57%	26%	17%	33%
無回答	1%	1%	2%	0%	2%	3%	1%	2%	0%	1%

質問9-1-4 質問9-1-3で、「計画通り実施できるか不安はある」、「計画通り実施することは難しい」と回答した場合、その理由は何か?(複数選択)

質問9-1-4	全体 (N=2756)	道路 (N=1011)	河川・ダム (N=71)	砂防(N=20)	下水道 (N=373)	港湾(N=109)	公園(N=403)	海岸(N=42)	空港(N=28)	公営住宅 (N=699)
①今後、措置に必要な予算が十分に確保できるか不透明であるため	95%	96%	97%	90%	95%	93%	96%	93%	100%	93%
②職員が不足しているため	35%	40%	35%	30%	45%	40%	28%	48%	36%	24%
③地域において、補修・修繕における設計・工事等の担い手が不足しているため	7%	11%	14%	5%	7%	5%	2%	7%	14%	4%
④点検に係る体制、予算の負担が大きく継続するのが困難	24%	32%	30%	15%	20%	46%	20%	24%	11%	14%
⑤その他	4%	3%	1%	5%	3%	1%	4%	0%	4%	6%

【道路】 ・JR委託が必須となる箇所の協議が整わない ・修繕を進めていくに従って見えなかった損傷箇所が発見され工事費が増大傾向にある ・修繕工事について、地元協議等が困難な場合がある	【公営住宅】 ・計画見直しを次年度以降実施のため、今後の見通しが明確でない ・計画に対する庁内の理解及び推進体制が充分ではない ・入居者との兼ね合いがあり対応に期間を要する	【公園】 ・使用見込み期間はあくまで見込みであり、実際の施設の劣化状況と乖離があるため
【下水道】 ・交付金配当率の低下が予想されるため		【共通】 ・交付金・補助金が要望どおりに配分されないため(道路、公園、公営住宅)

アンケート調査結果
補修・修繕技術の確保・継承における課題

- 半数程度の自治体が、都道府県、市町村ともに、点検・診断だけでなく、補修・修繕も含め、人材育成・確保が出来ていないと回答
- 職員の年齢構成にギャップがあり技術継承が困難とする自治体も多数

質問16 貴担当部署における公共構造物・公共施設の適切な維持管理に求められる技術を確保・継承していくうえでどのような課題がありますか?(複数選択)

質問16	全体 (N=5109)	都道府県 (N=333)	市・区 (N=2844)	町 (N=1706)	村 (N=226)
①点検業務の実施、点検結果を踏まえた健全性の判断(診断)を行うための技術的知見、ノウハウを有する人材を育成・確保できない	73%	71%	68%	79%	88%
②点検・診断結果を踏まえ、措置が必要な公共構造物・公共施設の優先順位づけを行うなど、中長期的な視点で資産管理(マネジメント)できる人材を育成・確保できない	55%	60%	55%	55%	59%
③民間企業・大学等が開発・提供する新技術を評価・活用できる人材を育成・確保できない	12%	11%	11%	13%	21%
④民間企業・大学等との連携・協力による取り組みを推進できる人材を育成・確保できない	11%	9%	10%	12%	18%
⑤国・都道府県による制度・支援等を有効活用できる人材を育成・確保できない	13%	8%	12%	15%	23%
⑥補修の設計や施工のことがわかる人材が減少している	52%	46%	49%	58%	65%
⑦継続的に職員を確保しておらず年代構成によってスキルのギャップがあり若手への技術継承が困難である	40%	34%	38%	43%	54%
⑧技術を継承する技術職員がいない	32%	12%	24%	44%	65%
⑨データベースの操作などIT技術を活用できる人材を育成・確保できない	18%	21%	18%	17%	18%
⑩特に課題はない	10%	12%	10%	10%	7%
⑪その他	4%	8%	4%	2%	2%

その他の課題

【下水道】 ・包括的民間委託等の民間への委託が進み、その結果、官職員の技術力低下が懸念 ・電気・機械の専門技術者がいない ・技術職員は少ないが、町村業務を補完するために設立された日本下水道事業団へ委託をしている ・高齢者の活用が可能な業務が多く、民間委託と合わせて活用を図ってきたが、近年OBが減少しており活用できていない	【道路】 ・市町村合併などで職員採用のない時期があり、職員の年齢層が偏っており、今後の技術の確保・継承が難しくなる。	【共通】 ・そもそも職員数が不足している(道路、河川・ダム、下水道、公園、海岸、空港、公営住宅) ・募集しても職員の応募がない(道路、河川・ダム) ・安定的な予算・事業量がないため、継続的な継承が難しい(道路、河川・ダム)
【港湾】 ・データベースなど、効率的に管理するシステムの構築が出来ていない	【公園】 ・公園の事務は、1人の職員で対応しているため、技術の継承や人材育成を行うことは難しい。	
	【公営住宅】 ・理想と現実のギャップで、技術分野から離れていく若者が多い ・中長期的な視点で資産管理するための実施方針や進行管理する仕組みがない ・指定管理制度の導入により職員自体の行う事務が減少していることも技術継承に影響している。 ・建築系の技師を増やす必要がある。	

○ 将来的な維持管理・更新費について、その費用の見通しを把握できていないため、多くの自治体は今後の見通しを持つことができてない

質問10 貴担当部署における公共構造物・公共施設において、中長期的に必要な維持管理・更新費を把握していますか？（複数選択）

質問10	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①推計は実施していないが、過去の投資実績等から必要となる費用の見通しを大まかに想定している	17%	22%	7%	9%	17%	16%	15%	9%	41%	21%
②過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等から必要となる費用を推計している	13%	17%	6%	7%	15%	9%	16%	8%	28%	12%
③過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等のほか、これまでの維持管理経験等を踏まえ、より実態に即した推計を実施している	3%	3%	1%	1%	5%	2%	2%	1%	3%	4%
④過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等のほか、構造物等の老朽化の実態や劣化予測等による解析を踏まえ、さらに実態に即した推計を実施している	5%	12%	1%	1%	6%	5%	3%	2%	0%	2%
⑤どの程度の費用が必要となるのか、把握していない	65%	57%	86%	75%	61%	67%	65%	77%	21%	62%

質問10-1-3 必要となる費用について、現在の予算額と比較するとどのような状況ですか？（1つ選択）

質問10-1-3	全体 (N=5711)	道路 (N=1284)	河川・ダム (N=681)	砂防(N=125)	下水道 (N=1108)	港湾(N=166)	公園 (N=1001)	海岸(N=146)	空港(N=37)	公営住宅 (N=1163)
①十分足りる見込み	4%	3%	1%	3%	4%	3%	3%	4%	3%	6%
②若干不足する見込みであるが、行政努力により対応可能	9%	10%	4%	4%	12%	5%	7%	3%	11%	10%
③不足する見込み	18%	26%	8%	8%	18%	14%	16%	8%	27%	17%
④大幅に不足する見込み	11%	15%	5%	6%	9%	14%	12%	10%	30%	10%
無回答	59%	46%	81%	79%	56%	64%	62%	75%	30%	58%

【砂防】
・現在計画策定中であり、具体的な課題が把握できていない

【下水道】
・施設建設が同時期に集中していて、修理や更新する費用の平準化が困難

4

アンケート調査結果
個別施設計画策定上の課題と位置づけ

- 半数以上の自治体が、個別施設計画の策定にあたり、予算が不足していると回答している。
- 半数程度の自治体が、劣化予測やLCC算定方法、優先順位の検討などの技術的知見の不足を課題としてあげており、自治体毎の記載の内容や程度のばらつきが懸念される。
- 老朽化を踏まえた方向性が総合計画やマスタープラン等に反映されている

質問9-2-3 個別施設計画を策定するにあたり不足することや技術的知見は何ですか？（複数選択）

質問9-2-3	全体 (N=3757)	都道府県 (N=210)	市・区 (N=1986)	町 (N=1356)	村 (N=205)
①公共構造物・公共施設の劣化予測	50%	54%	51%	50%	40%
②公共構造物・公共施設の維持管理・更新費用の推定方法（ライフサイクルコスト(LCC)算定方法等)	50%	47%	51%	49%	54%
③修繕等の措置を行う公共構造物・公共施設の優先順位の検討など、対策検討	46%	39%	48%	44%	46%
④予算	61%	48%	63%	60%	54%
⑤その他	5%	9%	5%	4%	5%

【共通】
・人員不足
(道路、河川、砂防、下水道、公園、海岸、住宅)
・職員の知識不足
(道路、河川、下水、住宅)

【道路】
・計画策定時点では、劣化予測やLCC算定方法等の統一知見がなかったため、県独自の方法で行った

【砂防】
・①～④を個別施設計画に整理する予定

【下水】
・劣化予測、費用の推定方法等すべてにおいて知見皆無である

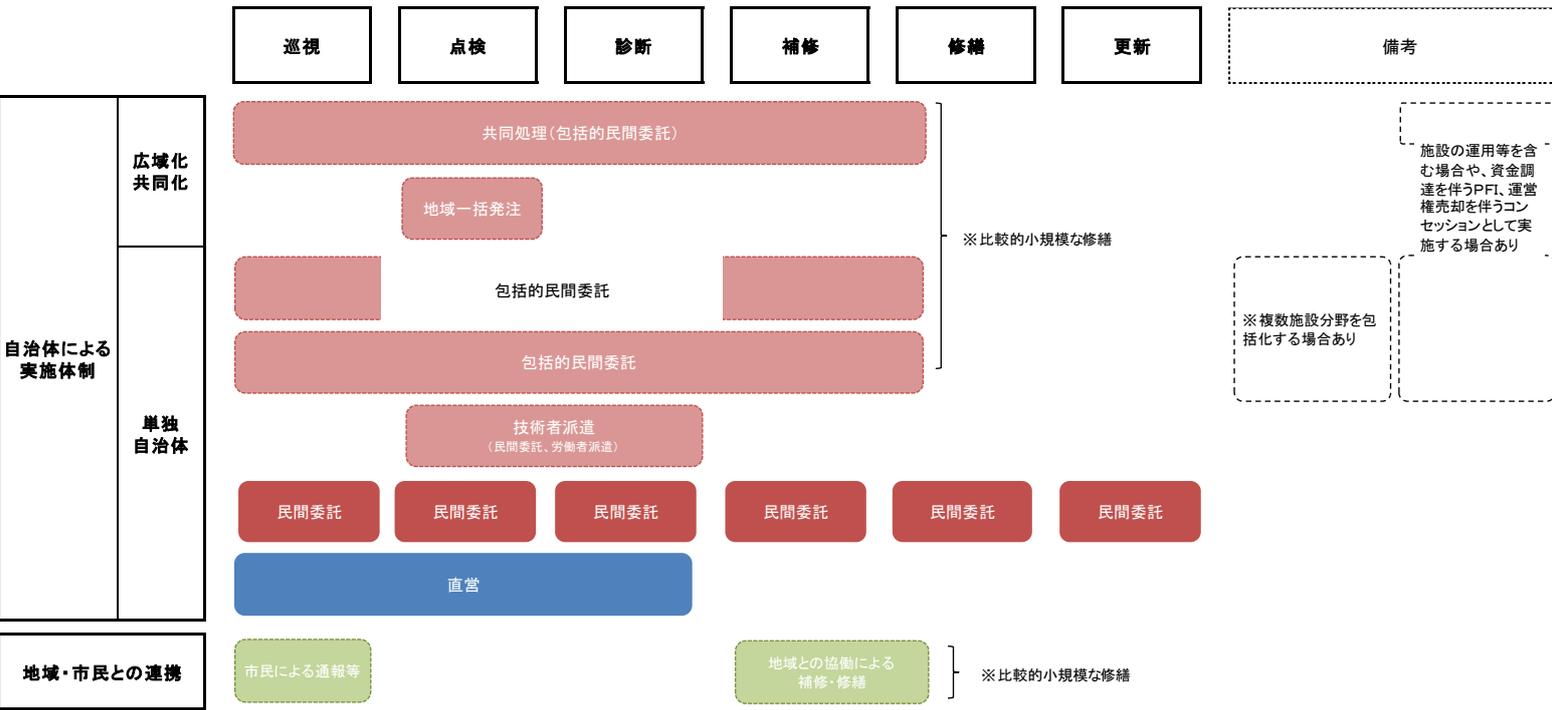
(とりまとめ) 質問4 公共構造物・公共施設の老朽化を踏まえた維持管理・更新や都市計画、地域づくり、地域振興等の方向性が、総合計画等の自治体運営における基本的な計画、ビジョン等に位置付けられていますか。(1つ選択)

(とりまとめ) 質問4	全体 (N=1276)	都道府県 (N=44)	市・区 (N=634)	町 (N=498)	村 (N=100)
はい	81%	98%	86%	74%	75%
いいえ	18%	2%	13%	23%	25%
無回答	2%	0%	1%	3%	0%

(とりまとめ) 質問4 自由回答類型 位置づけられている場合の計画、ビジョン等の名称	全体(N=956)	都道府県 (N=40)	市・区 (N=509)	町(N=336)	村(N=71)
公共施設等総合管理計画系(公共施設等総合管理計画、長寿命化計画等)	39%	53%	39%	39%	37%
総合計画系(総合計画、マスタープラン等)	61%	48%	61%	61%	63%

自治体の主なメンテナンス実施体制

技術者不足等への対応として、自治体では自らの課題や各施設分野の特性等を踏まえ、以下のような新たなメンテナンス実施体制の検討や試行、導入を徐々に拡大



※補修…機能を維持するための措置
※修繕…機能を回復するための措置

※共同処理…複数の地方自治体が協力して事務処理を実施する形態で、法律の設立を要しない「連携協約」、「協議会」、「機関等の共同設置」等、別法人を設立する「一部事務組合」等がある(総務省HPより抜粋)

自治体による包括的民間委託の活用における課題の検討

包括的民間委託の導入に取り組む地方自治体の情報交換の場として「社会資本の維持管理における包括的民間委託等の活用促進に向けた勉強会(座長 小澤一雅 東京大学工学系研究科教授)」を開催。現在は、①性能要件の設定方法、②受発注者のリスク分担方法、③性能達成の確認方法、④業者の創意工夫努力を確保する方策などをテーマとして情報交換。

包括的民間委託導入にあたって検討すべき事項

①性能要件の規定方法

- 包括的民間委託において受託者側が満足すべき性能要件の規定が定性的な場合、受発注者間で疑義が生じる可能性があり、性能要件の規定方法が課題

②受発注者のリスク分担方法

- 管理施設の損傷等に伴う補修・修繕等の費用負担の分担を明確にしておく必要

③性能達成の確認方法

- 受注者への丸投げでなく、維持管理の遂行状況(性能達成)を監理するしくみを確立することが必要

④業者の創意工夫努力を確保する方策

- 数量や分野の包括化、長期契約化は受注者の寡占化、固定化をもたらすため、受注者側の創意工夫や要求性能の達成を引き出すインセンティブを確保する制度設計が必要

検討の方向性と勉強会の取組

①要求水準書における規定方法の工夫

要求水準書で指標や写真等により要求性能を明確化する取組等について情報交換

評価名	評価結果		写真
	ひび割れ	陥凹	
想定要因	車道の繰返し交通に伴う疲労劣化、老朽化の進行		
整備程度	路線全面に電平状のひび割れ		
特記			

写真による性能規定の例示

②総価契約と単価契約の使い分け

発注者が負担する単価契約と受注者が負担する総価契約の使い分けの方法について情報交換

リスクの種類	No.	リスクの内容	市	受注者
施設損傷リスク	34	通常利用での劣化によるもの		○
	35	施設設置の遅れた期間等、市の責めによるもの	○	
	36	施設管理の遅延等、受注者の責めによるもの		○
	37	事業終了後1年以内に、請求水準に達して業者が実施していたにもかかわらず劣化が見られた場合	○	○
38	第三者の責めによるもの	○	○	

リスク分担表

③モニタリング

発注者による巡回や月例会議における報告など、モニタリングの実施方法について情報交換



月例会の様子

④受注者の創意工夫を促すインセンティブ

発注規模の工夫や第三者による評価などの、インセンティブ確保の取組について情報交換



第三者による評価を得るための検討会の様子

インフラメンテナンス国民会議の概要

○ インフラメンテナンス国民会議(平成28年11月設立)は、インフラメンテナンスの課題解決に向けて**産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして活動を展開**

インフラメンテナンス国民会議の概要

インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、**多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、「インフラメンテナンス革命」を実現**



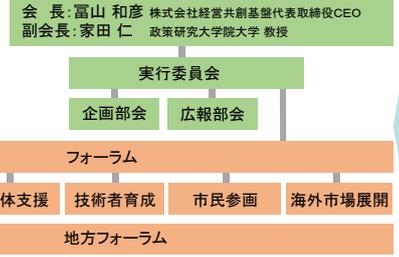
国民会議の性格
産学官民が連携するプラットフォーム

- 目的**
- ①革新的技術の発掘と社会実装
 - ②企業等の連携の促進
 - ③地方自治体への支援
 - ④インフラメンテナンスの理念の普及
 - ⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進



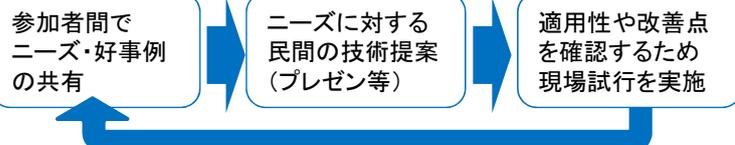
組織体制図

国民会議 会員数
1295者
企業 506 行政 564
団体 116 個人 109
(平成30年3月13日時点)



(地方フォーラムは地方支分部局・地整等が協力 関係省庁による協力)

活動概要



地方フォーラム

- 平成30年度より**全国10ブロック**で地方フォーラムの活動を本格化
- 各地域における施設管理者のニーズに基づいた活動を展開

各地方の入会状況(1802.27時点)

ブロック	開催回数
北海道	108回(うち行政82)
東北	108回(うち行政82)
関東	115回(うち行政82)
中部	87回(うち行政64)
関西	83回(うち行政64)
中国	83回(うち行政64)
四国	64回(うち行政30)
近畿	146回(うち行政92)
沖縄	19回(うち行政)

セミナー・ピッチイベント等 (これまでに32回実施)

■道路舗装診断の自治体現場における実践事例セミナー

技術開発の進んできた道路路面性状の効率的把握技術について、**現場での実践事例の紹介と技術比較を行うセミナー**を開催し、セミナーの内容は全国10のサテライト会場にも配信
参加者: 約400名(本会場 約150名、サテライト 約100名、ウェブ 約150名)



■近畿本部フォーラム ピッチイベント

フォーラム活動を通じて、**各施設管理者のニーズを掘り起こして民間企業のシーズとマッチングさせるピッチイベント**を開催し、新技術の紹介や実証実験の報告を実施
参加者: (第1回)約200名、(第2回)約160名



インフラメンテナンス国民会議 自治体による参画事例

○ **他の自治体の取り組みや民間企業のノウハウの横展開**等により、**課題解決の方向性を模索**する自治体の取組を後押し

岐阜県中津川市・恵那市

- 中津川市では橋長5m未満の橋を直営で点検する方針としており、橋梁の適切な点検・診断を実施するため、自治体職員が技術向上できる講習やツールについて情報を得るため「中部フォーラム(試行)」に参加
- 建設コンサルタントから「隣接市との橋梁点検診断の技術研修」が提案され、中津川市と同様の課題を抱える隣接市の恵那市と2市で「官民連携勉強会」を開催
- 研修成果を活かし、直営点検を推進中



福島県郡山市

- インフラ長寿命化計画における課題をテーマとして「自治体支援フォーラム～インフラ老朽化時代におけるレジリエントな郡山を目指して～」を開催
- 道路舗装を対象に、市民参画の事例紹介や、技術マッチングにより点検・診断・措置の一貫技術と高機能排水性舗装技術を現場試行
- さらに、市独自で「インフラメンテナンス郡山フォーラム～地域のインフラは地域で守る～」を開催し、市民自らによるインフラメンテナンスについて研究を深め、取組を検討中



静岡県浜松市・愛知県岡崎市・豊橋市

- 浜松市は、管理レベルに応じた舗装の効率的な管理手法について知見を得るため「中部フォーラム(試行)」に参加
- 技術マッチングにより、カメラによる舗装ひび割れ自動解析を活用した路面性状把握技術を現場試行
- 岡崎市・豊橋市は、下水道本管内部からの取付管調査手法について知見を得るため、同フォーラムに参加
- 技術マッチングにより、水道本管から取付管を調査するTVカメラシステムを現場試行
- 効率的手法の実現に向けて更に検討中



東京都品川区

- 自治体同士で新技術等導入の課題、解決策等を共有し、課題を解決するアイデア等を生み出すフラットな交流の場として「新技術導入研究・意見交換会」を開催
- 維持管理分野への新技術導入において各自自治体が共通の課題を抱えていることがわかり、自治体連携による課題解決に向け、国民会議の場を通じた取組を検討中



○新技術導入のメリット、期待される効果を把握することが難しい
○直轄現場での新技術の実証結果等が自治体には共有できれば住民説明の材料になる
○30代、40代の技術者が少ない中でどのように技術継承を図っていくかが課題
○LOC・アセットマネジメントの考え方を導入するために情報共有をどう進めるか

当日の議論の一部

インフラメンテナンス国民会議 今後の地方展開について

- ベストプラクティスの全国的な普及に向けて、各フォーラム等の地方における活動(地方フォーラム)を展開
- H30年度より、全国10ブロックにおいて地方フォーラムの取組を展開

〈地方フォーラムの設立状況〉

地方フォーラムの設立・運営に関心のある会員をメルマガで呼びかけ

9ブロックが設立(3/31時点)

(北海道、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄) ※東北も近々設立予定

【中国ブロック】2018/3/27 設立
(フォーラムリーダー) 広島大学 藤井教授
(活動計画)
・オープンイノベーションによる異業種の連携や技術の融合、マッチング(中国地方の企業間でのマッチングによる技術開発)
・自治体ニーズ(課題)解決に向けた民間企業等のノウハウの情報交換(中国地方独自の課題解決策等の検討)
・地域における技術者育成の活動支援(三方良しのフィールドイベント開催等)※三方:①自治体 ②民間企業 ③市民・学生
・インフラメンテナンスへの関わりを深めるための実践活動を展開(継続的な市民参画型イベント等の実践)
・各地域の個性ある取組の推進(各県単位でのイベント開催、各県相互の交流機会の創出)

【九州ブロック】2018/2/2 設立
(フォーラムリーダー) 九州大学 日野教授
(活動計画)
・自治体へのヒアリング等を基にニーズ・課題を抽出し、他自治体の経験や民間企業等の知恵やアイデア等を参考にしてグループ討議等を行い、民間のシーズとマッチングさせる。
・マッチングした技術の現場試行を行い、適用性、効果等を検証し、自治体支援、技術開発を推進する。

【四国ブロック】2017/12/26 設立
(フォーラムリーダー) 愛媛大学 矢部教授
(活動計画)
・会員等へのヒアリングやアンケートを基に課題を抽出し、マッチングさせる。
・施設管理者のニーズを持ち寄り、民間のシーズとマッチングさせること。
・技術革新のための企業連携・技術マッチングを図る場を提供すること。
・自治体の課題解決に向けて、他自治体の経験や民間企業等の知恵やアイデア等を参考にしてグループ討議を行い、解決の方向性を模索すること。

【近畿ブロック】2016/11/30 設立
(フォーラムリーダー) (一社)国土政策研究会 片岡氏
(活動計画)
インフラメンテナンスボランティアセンターWG/近畿情報WGの設置
●自治体支援を目的としたグループ討議の開催
●自治体のニーズ等の収集と情報発信・民間のシーズ等の収集と情報発信
●メンテナンス技術の提案・議論の場の開催
●企業マッチングのコーディネート etc

【北陸ブロック】2018/3/26 設立
(フォーラムリーダー) 長岡技術科学大学 丸山教授
(活動計画)
・包括的発注方式や複数年契約、詳細設計付き工事発注方式、CMなどインフラメンテナンス維持、修繕技術を導入する体制など仕組みづくりの研究や導入支援。
・インフラメンテナンスにかかるグッドプラクティスの情報共有と技術導入に向けた支援。
・新技術、新工法の情報共有。
・登録メンターによる自治体に対する個別技術相談。

【北海道ブロック】2018/3/23 設立
(フォーラムリーダー) 北海道大学 横田教授
(活動計画)
北海道の地方公共団体が管理する土木・建築関連施設全般における、メンテナンスを継続するうえでの課題に対し、以下の活動を行う。
○グループ討議等により、地方公共団体の課題(ニーズ)を共有・明確化し、解決の手法を検討。
○課題(ニーズ)と民間企業等の技術・ノウハウ(シーズ)の官民・民間の技術マッチングを実施。
○マッチング技術のフィールドでの実証試験などで効果を検証。
○得られた成果を情報発信し、メンテナンス技術の社会実装を促進。

【東北ブロック】
調整中

【関東ブロック】
2018/3/29 設立

【沖縄ブロック】6者(うち行政1) 2018/3/22 設立
(フォーラムリーダー) 琉球大学 有住教授
(活動計画)
・自治体へのヒアリング等を基にニーズ・課題を抽出し、他自治体の経験や民間企業等の知恵やアイデア等を参考にしてグループ討議等を行い、民間のシーズとマッチングさせる。
・マッチングした技術の現場試行を行い、適用性、効果等を検証し、自治体支援、技術開発を推進する。

【中部ブロック】2018/1/26 設立
(フォーラムリーダー) 玉野総合コンサルタント 原田氏
(活動計画)
(1)産学官連携による現場ニーズとシーズとの情報交換
(2)インフラメンテナンスに関するオープンイノベーション
(3)インフラメンテナンスに関する情報の収集及び情報提供
(4)インフラメンテナンスに関する技術の現場検証
(5)その他中部フォーラムの目的を達成するために必要な事項